

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月13日
【四半期会計期間】	第42期第2四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)
【会社名】	株式会社アルペン
【英訳名】	Alpen Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 水野 泰三
【本店の所在の場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号 アルペン丸の内タワー
【電話番号】	052 - 559 - 0125
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 水巻 泰彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第2四半期連結 累計期間	第42期 第2四半期連結 累計期間	第41期
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 7月1日 至平成25年 12月31日	自平成24年 7月1日 至平成25年 6月30日
売上高(百万円)	97,310	101,962	203,724
経常利益(百万円)	6,115	3,733	13,404
四半期(当期)純利益(百万円)	3,081	1,572	6,629
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,139	1,750	6,843
純資産額(百万円)	102,309	106,144	105,204
総資産額(百万円)	174,180	186,544	174,895
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	76.12	38.85	163.75
自己資本比率(%)	58.7	56.9	60.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,855	668	12,390
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	3,886	7,569	11,709
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,517	1,779	4,391
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	23,741	12,860	22,770

回次	第41期 第2四半期連結 会計期間	第42期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日	自平成25年 10月1日 至平成25年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	45.70	29.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の大規模な金融緩和を背景に、円安が進行し、輸出関連企業に業績の改善が見られました。加えて、今後の景気回復への期待感の高まりなどにより、株価が上昇するとともに個人消費に改善の兆しが見られました。

スポーツ・レジャー用品業界におきましては、アウトドア市場が拡大するなか、2020年の東京オリンピック開催が決定し、スポーツへの関心の高まりが期待されます。

このような状況のもと、当社グループは、より多くの皆様にスポーツを楽しんでいただけるよう、低価格で、高品質なプライベートブランド商品の開発を強化するとともに、当第2四半期連結累計期間におきましては、什器の高さを活かして商品の陳列量を増やすことで、商品豊富で選びやすい売場作りを推進してまいりました。

主な商品部門別の概要といたしましては、ゴルフ用品につきましては、ゴルフの初心者から上級者まで、それぞれのスイングタイプにあったクラブフィッティングを推進することでお客様の満足度と成約率を高めてまいりました。また、12月に発売されたクラブの売上が好調に推移したことに加え、新商品の発売に合わせた販売促進活動や、市場調査に基づいたお値打ち感のある価格政策をすすめた結果、好調に推移いたしました。

ウインター用品につきましては、各地のスキー場が順調にオープンしたことに加え、特設会場で行う大規模なスノーボードの催事回数を増やすことなどにより若年層への販売を強化した結果、売上を伸ばすことができました。

一般スポーツ用品につきましては、山歩き、キャンプなどのアウトドア市場が順調に拡大したことに加え、夏の猛暑の影響をうけて、マリネグッズ、マリネウェアが好調に推移いたしました。一方で、秋口の天候不順により秋物衣料の売上が伸び悩んだことに加え、各種専門競技志向の高まりにより汎用性の高いジャージ類が不振であったことなどにより、一般衣料は低調に推移いたしました。

利益面につきましては、前第2四半期連結累計期間に比べて出店数を増やしたことに伴い、販売費及び一般管理費が増加したことに加えて、ゴルフクラブの価格競争の激化や円安の進行による商品原価増の結果、売上総利益率が悪化したことにより営業利益、経常利益ともに減益となりました。

店舗の出退店の状況につきましては、「アルペン」5店舗、「ゴルフ5」2店舗、「スポーツデポ」5店舗を出店し、「アルペン」2店舗、「ゴルフ5」1店舗を閉鎖した結果、当第2四半期連結会計期間末の国内店舗数は「アルペン」85店舗、「ゴルフ5」192店舗、「スポーツデポ」119店舗の計396店舗となり、売場面積は7,750坪増加し230,318坪となりました。2013年6月にオープンした海外(中国)の2店舗を合わせ、国内外の合計店舗数は398店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は101,962百万円（前年同期比4.8%増）、営業利益2,999百万円（同44.6%減）、経常利益3,733百万円（同38.9%減）、四半期純利益1,572百万円（同49.0%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ11,649百万円増加し、186,544百万円となりました。

主な要因は、商品及び製品および建物及び構築物が増加した一方、現金及び預金が減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ10,708百万円増加し、80,399百万円となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金および未払金が増加したことによるものであります。

純資産は、主に利益剰余金の増加により前連結会計年度末に比べ940百万円増加し、106,144百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前連結会計年度末に比べ9,910百万円減少し、12,860百万円となりました。

営業活動の結果、使用した資金は668百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,681百万円および減価償却費2,872百万円の計上ならびに仕入債務の増加額10,895百万円により資金が増加した一方、たな卸資産の増加額16,994百万円および法人税等の支払額3,279百万円により資金が減少したことによるものであります。

投資活動の結果、使用した資金は7,569百万円となりました。これは主に、出店等による有形固定資産の取得による支出5,552百万円、差入保証金の差入による支出1,056百万円および定期預金の純預入額1,000百万円によるものであります。

財務活動の結果、使用した資金は1,779百万円となりました。これは主に、リース債務の返済による支出746百万円および配当金の支払額808百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	125,000,000
計	125,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,488,000	40,488,000	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	40,488,000	40,488,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成25年10月1 日～ 平成25年12月31日	-	40,488,000	-	15,163	-	25,074

(6) 【大株主の状況】

平成25年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
水野泰三	愛知県名古屋市千種区	8,099,320	20.01
水野敦之	愛知県名古屋市千種区	6,211,240	15.34
(株)ミズノ・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	5,382,960	13.30
(株)エー・エム・インターナショナル	愛知県名古屋市千種区堀割町1丁目33	4,800,000	11.86
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4丁目16-13)	869,400	2.15
アルペン社員持株会	愛知県名古屋市中区丸の内2丁目9-40 アルペン丸の内タワー	845,614	2.09
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) SUB A/C AMERICAN CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	676,000	1.67
水野好英	愛知県名古屋市千種区	515,040	1.27
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	420,000	1.04
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1-2	360,000	0.89
計	-	28,179,574	69.60

(注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)の所有株式数は、全て信託業務に係るものであります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,483,900	404,839	-
単元未満株式	普通株式 3,600	-	-
発行済株式総数	40,488,000	-	-
総株主の議決権	-	404,839	-

(注) 単元未満株式の株式数の欄には、自己株式50株を含めて記載しております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アルペン	名古屋市中区丸の内二丁目9番40号	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,433	15,030
受取手形及び売掛金	5,860	6,362
有価証券	3,000	3,000
商品及び製品	47,978	64,921
その他	4,967	6,794
貸倒引当金	9	9
流動資産合計	88,229	96,098
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	64,759	67,936
減価償却累計額	35,994	37,535
建物及び構築物(純額)	28,764	30,400
その他	30,852	32,219
減価償却累計額	9,906	10,234
その他(純額)	20,945	21,984
有形固定資産合計	49,710	52,385
無形固定資産	947	1,042
投資その他の資産		
差入保証金	21,048	21,526
その他	17,565	17,961
減価償却累計額	2,431	2,358
その他(純額)	15,133	15,603
貸倒引当金	174	110
投資その他の資産合計	36,008	37,018
固定資産合計	86,665	90,446
資産合計	174,895	186,544

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,084	42,822
未払法人税等	3,447	2,158
引当金	1,666	1,675
その他	17,767	21,916
流動負債合計	57,966	68,573
固定負債		
引当金	1,784	1,828
その他	9,939	9,997
固定負債合計	11,724	11,826
負債合計	69,691	80,399
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,163	15,163
資本剰余金	21,663	21,663
利益剰余金	68,303	69,066
自己株式	0	0
株主資本合計	105,129	105,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38	43
繰延ヘッジ損益	40	109
為替換算調整勘定	5	98
その他の包括利益累計額合計	74	251
純資産合計	105,204	106,144
負債純資産合計	174,895	186,544

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)
売上高	97,310	101,962
売上原価	53,543	58,294
売上総利益	43,766	43,667
販売費及び一般管理費	38,355	40,668
営業利益	5,410	2,999
営業外収益		
不動産賃貸料	395	391
その他	641	621
営業外収益合計	1,037	1,012
営業外費用		
支払利息	68	71
不動産賃貸費用	204	196
その他	60	10
営業外費用合計	332	278
経常利益	6,115	3,733
特別利益		
固定資産売却益	1	5
その他	8	1
特別利益合計	10	6
特別損失		
固定資産除売却損	11	45
減損損失	29	14
その他	-	0
特別損失合計	41	59
税金等調整前四半期純利益	6,083	3,681
法人税、住民税及び事業税	3,002	2,108
少数株主損益調整前四半期純利益	3,081	1,572
四半期純利益	3,081	1,572

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,081	1,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	4
繰延ヘッジ損益	73	68
為替換算調整勘定	30	103
その他の包括利益合計	57	177
四半期包括利益	3,139	1,750
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,139	1,750
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,083	3,681
減価償却費	2,579	2,872
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	64
ポイント引当金の増減額(は減少)	19	7
差入保証金等の家賃相殺額	478	409
受取利息及び受取配当金	129	119
支払利息	68	71
デリバティブ評価損益(は益)	157	25
減損損失	29	14
預り保証金償還益	8	1
売上債権の増減額(は増加)	838	502
たな卸資産の増減額(は増加)	7,724	16,994
仕入債務の増減額(は減少)	5,127	10,895
未払消費税等の増減額(は減少)	332	963
その他	944	2,985
小計	6,169	2,268
利息及び配当金の受取額	24	20
利息の支払額	48	44
法人税等の支払額	2,298	3,279
法人税等の還付額	8	367
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,855	668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,300	4,500
定期預金の払戻による収入	400	3,500
有形固定資産の取得による支出	3,006	5,552
有形固定資産の売却による収入	-	210
無形固定資産の取得による支出	47	303
投資有価証券の取得による支出	-	10
長期前払費用の取得による支出	166	132
差入保証金の差入による支出	405	1,056
差入保証金の回収による収入	586	298
その他	53	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,886	7,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	62	116
長期借入金の返済による支出	1,100	300
社債の償還による支出	50	-
会員預り金の返還による支出	66	40
リース債務の返済による支出	553	746
配当金の支払額	809	808
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,517	1,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	30	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,578	9,910
現金及び現金同等物の期首残高	26,319	22,770
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,741	12,860

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

重要な変更はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日及び前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
支払手形及び買掛金	744百万円	1,532百万円
流動負債		
その他(設備関係支払手形)	36	28
計	780	1,561

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
従業員給料及び賞与	11,752百万円	12,338百万円
退職給付費用	437	449
賞与引当金繰入	318	335
賃借料	9,145	9,326

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
現金及び預金勘定	22,193百万円	15,030百万円
流動資産		
その他(有価証券)	1,000	-
その他(預け金)	1,548	1,829
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,000	4,000
現金及び現金同等物	23,741	12,860

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年6月30日	平成24年9月13日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月5日 取締役会	普通株式	809	20	平成24年12月31日	平成25年3月8日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年8月27日 取締役会	普通株式	809	20	平成25年6月30日	平成25年9月12日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月7日 取締役会	普通株式	809	20	平成25年12月31日	平成26年3月10日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、スポーツ関連商品の小売事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品に関する四半期連結貸借対照表の科目のうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

満期保有目的の債券で時価のあるもの及びその他有価証券で時価のあるもののうち、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等に企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものがないため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	76円12銭	38円85銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,081	1,572
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,081	1,572
普通株式の期中平均株式数(千株)	40,487	40,487

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年2月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 809百万円
(ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年3月10日

(注) 平成25年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月12日

株式会社アルペン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮本 正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 豊田 裕一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルペンの平成25年7月1日から平成26年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年7月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルペン及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。